平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								华宁田林等	の指定状況	区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円·%)
	都道府県名	₹.	火田県		市町村類型	₹ I -	- o		の拍走状況	歳入総額	15, 529, 746		実質収支比率	2. 7	3. 7
								財政健全化等	×	歳出総額	15, 190, 667		経常収支比率	83. 9	89. 2
	市町村名		かほ市		14 + ÷ 4 18 1	10 ±sh 1	-2	財源超過	×	歳入歳出差引	339, 079 87, 305	381, 773	(<u>%</u> 1)	(93.3)	(96.2)
	中町村石	1-	かれまゆ	1	地方交付税和	里地 1	-2	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支	251, 774	47, 599 224 174	標準財政規模 財政力指数	9, 393, 367 0, 45	9, 069, 333 0, 48
		22年国調(人)	27,	544				中部	×	□ 关 员 权 文 単 年 度 収 支	-82, 400		公债费負担比率	21.4	21. 0
	人口	17年国調(人)				産業構造		過疎	×		680, 311		健全化判断比率	21. 7	21.0
	ΛH	増減率 (%)		1. 9	区分	17年国調	12年国調	山振	Ô		477, 510	300, 325		_	_
		23. 03. 31 (人)				1,418		低開発	×		477, 310	91, 960	連結実質赤字比率	_	_
/+	民基本台帳人口	22. 03. 31 (人)			第1次	9.9		指数表選定	Ô	= ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	1, 075, 421	188, 724		16. 3	17. 3
往	C 基本 1 版 人 1			_				拍奴衣选足	0	実質単年度収支			実質公債費比率		
		増減率 (%)		1.1	第2次	6, 388	8, 155			基準財政収入額	2, 704, 742	3, 081, 022		146. 9	171. 8
	面積(km³)	1	240			44. 4	51.3			基準財政需要額	6, 750, 067		資金不足比率 (※3)		
	口密度(人/k㎡)			114	第3次	6, 562	6, 322			_標準税収入額等	3, 433, 293	3, 942, 802			
1	世帯数(世帯)		9,	203		45. 6	39.8				7, 963, 189	7, 892, 791			
					職員の状	況				歳入一般財源等	10, 998, 488	10, 658, 331			
	区分			平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均						
	上方	Æ300	給料月額(百	円)		ムカ	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	20, 096, 395	20, 207, 242			
	市区町村長	1	7,	350	_ 一般	職員	297	890, 703	2, 999	うち公的資金	8, 530, 154	9, 242, 028			
特	副市区町村長	1	5,	630	般う	ち消防職員	61	162, 870	2, 670	債務負担行為額 (支出予定額)	213, 009	267, 003	1		
別	収入役	-		-	職う	ち技能労務職員	20	58, 160	2, 908	収益事業収入	-	-	-		
戦 笙	教育長	1	5.	020	員 教育	公務員	-	_		- 土地開発基金現在高	-		-		
77	議会議長	1	2,			職員	4	8, 392	2, 098	財政調整其余	1, 781, 682	1, 101, 371	1		
	議会副議長	1	2,	340	合計		301	899, 095	2, 987	■ 積立金 _{減债其余}	60, 178	61, 370			
	議会議員	18		200		パイレス指数			93. 1	→ 現在高 ペリー 現在高 その他特定目的基金	2, 496, 189	2, 172, 729			
														· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
— <u>40</u>	会計等の一覧		3	主堂仝	会計の一覧			公営企業(法適	の一覧	公営企業 (法非適) の-	- 階	関係する一部事務	組合第一覧 地名	方公社・第三セクター等一覧	
/IX				- A A	~ HI V/ 52				34	ムロエネ (ム카廻/ 0)	<i>5</i> E	いいい ひ いずかり	na in 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	コニュ ポーレノノ サ 兄	

-X III	
(1)	一般会計

会計名

百悉

会計名

(2) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

(3) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

(4) 後期高齢者医療特別会計

(5) 老人保健特別会計

公営企業(法適)の一覧

(6) ガス事業会計

(7) 水道事業会計

公営企業(法非適)の一覧

(8) 簡易水道特別会計

(9) 公共下水道事業特別会計

(10) 農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(11) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)

(12) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)

(19) にかほ市観光開発

(※2)

(13) 秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)

(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療 特別会計)

(16) 本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)

(17) 本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)

(18) 本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム 特別会計)

(注釈)

※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の		地方税の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		区分		収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2, 862, 865	18. 4	2, 862, 860		普通税		2, 857, 799	99.8	
地方譲与税	229, 235	1.5	229, 235	2. 7	法定普通税		2, 857, 799	99.8	-
利子割交付金	9, 414	0.1	9, 414	0.1	市町村民税		1, 120, 863	39. 2	-
配当割交付金	2, 933	0.0	2, 933	0.0	個人均等割		39, 650	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0	所得割		921, 488	32. 2	-
地方消費税交付金	280, 835	1.8	280, 835	3. 3	法人均等割		57, 084	2. 0	-
ゴルフ場利用税交付金	1, 546	0.0	1, 546	0.0	法人税割		102, 641	3. 6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 532, 010	53. 5	-
自動車取得税交付金	43, 026	0.3	43, 026	0.5	うち純固定資産		1, 526, 302	53. 3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		57, 230	2. 0	-
地方特例交付金	47, 222	0.3	47, 222	0.6	市町村たばこ税		147, 696	5. 2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	24, 008	0. 2	24, 008	0.3	鉱産税		-	-	-
減収補塡特例交付金	23, 214	0.1	23, 214	0.3	特別土地保有税		-	-	-
地方交付税	5, 509, 156	35.5	5, 007, 847	58. 7	法定外普通税		-	-	-
普通交付税	5, 007, 847	32. 2	5, 007, 847	58. 7	目的税		5, 066	0. 2	-
特別交付税	501, 309	3. 2	-	-	法定目的税		5, 066	0. 2	-
(一般財源計)	8, 986, 948	57.9	8, 485, 634	99. 4	入湯税		5, 061	0. 2	-
交通安全対策特別交付金	4, 725	0.0	4, 725	0.1	事業所税		-	-	-
分担金・負担金	170, 882	1.1	-	-	都市計画税		5	0.0	-
使用料	186, 708	1.2	11, 288	0.1	水利地益税等		-	-	-
手数料	25, 457	0. 2	-	-	法定外目的税		-	-	-
国庫支出金	1, 925, 999	12.4	-	-	旧法による税		-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		2, 862, 865	100.0	
都道府県支出金	1, 219, 716	7.9	-	-	区分		平成22年度		平成21年度
財産収入	180, 449	1.2	27, 660	0.3	徴収率 現 合計		98. 6		98. 3 93. 5
寄附金	13, 226	0.1	-	-		村民税	99. 1		98. 6 95. 3
繰入金	74, 195	0.5	-	-	(%) せ 純固	定資産税	98. 1	91. 4	97. 9 91. 7
繰越金	381, 773	2. 5	-	-					
諸収入	369, 641	2. 4	9, 191	0.1	公営事業等へ	への繰出	国民健康	隶保険事業会認	
地方債	1, 990, 027	12.8	-	-	合計		実質収支		296, 578
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道		再差引収支		265, 726
うち臨時財政対策債	952, 227	6. 1	-	-	ガス	51, 270	加入世帯数(世帯	5)	4, 163
歳入合計	15, 529, 746	100.0	8, 538, 498	100.0	簡易水道		被保険者数(人)		7, 297
					F 水 道	8 610	C/RR	金粉(料)加入皮	百 82

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計(の状況
合計	1, 611, 158	実質収支	296, 578
下水道	698, 122	再差引収支	265, 726
ガス	51, 270	加入世帯数(世帯)	4, 163
簡易水道	13, 500	被保険者数(人)	7, 297
上水道	8, 610	☆/□ 除土 「保険税(料)収入額	82
国民健康保険	187, 141	被保険者 保険税(47) 投入級	79
その他	652, 515	1人当り 【保険給付費	269

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	告出の	状况 ()	単位 千円・%)			
	目的別歳と		(単位 千円・%)			
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建	2設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	112, 414	0.7	ハウンプラ日延足	-	(1) 0)) 5)	112, 414
総務費	2, 692, 950	17. 7		258, 890		1, 955, 616
民生費	3, 510, 036	23. 1		71, 798		1, 756, 998
衛生費	757, 783	5. 0		174, 018		587, 975
労働費	383, 289	2. 5		174, 010		18, 399
	841, 455	5. 5		132, 776		497, 264
商工費	289, 083	1. 9		28, 238		232, 765
土木費	1, 776, 080	11.7		885, 017		1, 296, 748
消防費	791, 940	5. 2		265, 075		549, 684
教育費	1, 544, 176	10. 2		253, 878		1, 244, 820
(教育員 災害復旧費	4, 032	0.0		200, 070		4, 032
				_		
公债費	2, 436, 159	16. 0 0. 3		-		2, 351, 424
諸支出費 前年度繰上充用金	51, 270	0.3		-		51, 270
制并及綵工元用並 歳出合計	15, 190, 667	100.0	9	2. 069. 690		10, 659, 409
M& III II II I	性質別歳と		(単位 千円・%)	-, 000, 000		10, 003, 403
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7, 084, 020	46. 6	5, 435, 142		4, 942, 087	52. 1
人件費	2, 496, 803	16.4	2, 394, 247		2, 383, 438	25. 1
うち職員給	1, 639, 062	10.8	1, 561, 991		-	-
扶助費	2, 151, 058	14. 2	689, 471		685, 057	7. 2
公債費	2, 436, 159	16.0	2, 351, 424		1, 873, 592	19. 7
内 元利償還金	2, 436, 099	16.0	2, 351, 364		1, 873, 532	19. 7
訳 一時借入金利子	60	0.0	60		60	0.0
その他の経費	6, 032, 925	39. 7	4, 455, 661		3, 021, 102	31.8
物件費	2, 263, 284	14. 9	1, 517, 699		1, 363, 502	14. 4
維持補修費	56, 095	0.4	51, 916		51, 916	0. 5
補助費等	913, 044	6.0	630, 412		444, 716	4. 7
うち一部事務組合負担金	184, 593	1. 2	179, 386		179, 386	1.9
繰出金	1, 551, 278	10. 2	1, 428, 846		1, 160, 968	12. 2
積立金	1, 061, 224	7. 0	773, 788		-	-
投資・出資金・貸付金	188, 000	1. 2	53, 000		-	-
前年度繰上充用金						
投資的経費計	2, 073, 722	13. 7	768, 606			
うち人件費	44, 796	0.3	18, 296			
普通建設事業費	2, 069, 690	13. 6	764, 574			
内しうち補助	763, 303	5.0	42, 333			
🔐 つら単独	1, 249, 247	8. 2	719, 101			
災	4, 032	0. 0	4, 032			
失業対策事業費 歳出合計	15, 190, 667	100.0	10, 659, 409			
	10, 190, 007	100.0	10, 009, 409			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	15, 544	15, 204	339	252	61	20, 096		ĺ
								l
								l
								İ
								l
								l
								l
								l
								l
								ĺ
								ĺ
2								l
3								l
1								l
5								L
6								ſ
+ 一般会計等	15, 530	15, 191	339	252		20, 096		ľ

小学企業会計等の財政状況	(単位:	古万円

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債 (地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計事業勘定	3, 142	2, 845	297	297	139	-	-		
2 国民健康保険事業特別会計施設勘定	80	67	13	13	0	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	232	231	1	1	73	-	-	-	
4 老人保健特別会計	4	4	-	-	-	-	-	-	
5 ガス事業会計	406	569	▲163	76	1	1, 509	88	-	法適用企業
6 水道事業会計	447	425	21	35	22	1, 678	67	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	217	214	3	3	14	361	241	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	1, 772	1, 738	34	34	496	11, 666	9, 111	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	382	378	4	4	208	3, 890	3, 186	-	法非適用企業
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9								<u> </u>	<u> </u>
0									
1									
2									
3									
4									
5									
5									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
7									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

1940 (1	系する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)								
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	統損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	秋田県市町村総合事務組合 (一般会計)	15, 217	15, 058	159	159	831	-	-	
2	秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業等特別会計)	153	136	17	17	-	-	-	
3	秋田県市町村会館管理組合 (一般会計)	129	111	18	18	-	-	-	
4	秋田県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	451	425	26	26	-	-	-	
5	秋田県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	137, 368	133, 973	3, 395	3, 395	1, 290	-	-	
6	本荘由利広城市町村圏組合 (一般会計)	1, 170	1, 112	57	57	37	1, 682	199	
	本荘由利広城市町村圏組合(介護保険特別会計)	9, 463	9, 419	43	43	45	-	-	
	本荘由利広城市町村圏組合 (特別養護老人ホーム特別会 計)	524	507	17	17	-	858	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				3, 732		3	199	

公債	費負担の状況 (千円・%)				将来負担の状況 (千円・%)									
	実質公債費比率 (千円・%)													
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
元利償還金		2, 069, 987	2, 019, 758	1, 958, 589	24. 5	将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高		19, 611, 581	20, 207, 242	20, 096, 395				
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	285, 741	235, 020	192, 219				
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	598, 263	638, 930	615, 226	7.7		公営企業債等繰入見込額	12, 231, 512	12, 551, 926	12, 692, 464				
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36, 344	36, 237	35, 845	0.4		組合等負担等見込額	262, 450	230, 119	198, 645				
湿金	債務負担行為に基づく支出額 (公債費に準ずるもの)	64, 305	56, 312	47, 953	0.6		退職手当負担見込額	3, 038, 769	2, 920, 419	2, 840, 077				
_	一時借入金の利子	11	164	60	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	_	_	_				

個	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36, 344	36, 237	35, 845	0.4	
還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		64, 305	56, 312	47, 953	0.6	
	一時借入金の利子		11	164	60	0.0	
	合計	(ア)	2, 768, 910	2, 751, 401	2, 657, 673		1
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
	PF!事業に係るもの		-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充計
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	ł
債務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	ŀ
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		20, 164	18, 933	18, 188	0. 2	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		44, 141	37, 379	29, 765	0.4	
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	
標準	財政規模	(1)	8, 943, 499	9, 069, 333	9, 393, 367		

異物体組の版刊にかりつい				
債務の履行に係るもの	-	-	-	l
に準ずるもの	44, 141	37, 379	29, 765	l
係るもの	-	-	-	
(1)	8, 943, 499	9, 069, 333	9, 393, 367	
(ウ)	1, 463, 043	1, 382, 020	1, 386, 583	
(イ)ー(ウ)	7, 480, 456	7, 687, 313	8, 006, 784	

(単年度)

財政再生基準

年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	
-	-		合計	(Ι)	35, 430, 053	36, 144, 726	36, 019, 800		
-	-	充当可能財源等	充当可能基金		2, 619, 700	2, 415, 990	3, 057, 694	38.2	
-	-		充当可能特定歳入		591,098	475, 414	509, 331	6.4	
-	-		基準財政需要額算入見込額		18, 878, 547	20, 040, 387	20, 690, 394	258.4	
8, 188	0. 2		合計	(オ)	22, 089, 345	22, 931, 791	24, 257, 419		企
-	-	将来負担比率((ご	ニ) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		178.3	171.8	146. 9		
-	-								
9, 765	0.4								
-	-								=
3, 367									
6, 583									

設立法人等の負債額等負担見込額 連結実質赤字額

1 にかは市観光開発 13 66 20		地方公社・第三セクター等名	程常預益	正味財産	出資金	補助金	貸付金	債務保証に係る 債務残高	損失補償に係る 債務残高	負担見込額	備考
	1	にかほ市観光開発	13	66	20	-	-	-	-	-	
4	2										
6	3										
6	4										
	5										
S	6										
S	7										
10	8										
11	9										
12	10										
13	11										
14	12										
15 15 15 16 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	13										
16	14										
	15										
	16										
17	17										

経常損益 純資産又は 正味財産

地方公社・第三セクター等名

当該団体からの 出資金 当該団体からの 関係を設には、 資付金 (銀務保証には、 銀務保証には、 銀務保証には、 (銀務保証には、 (銀務保証には、)

平成22年度 秋田県にかほ市

備考

25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					
41					

計 地方公社・第三セクター等 20 ※地方公共団体が損失権項等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、〇印を付与して(

	将来負担比率	(∓	円・%)					
	分母比			内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	251.0		PFI事業に	係るもの	-	-	-	-
-	2.4		いわゆるヨ	五省協定等に係るもの	-	-	-	-
1	158. 5		国営土地で	攻良事業に係るもの	-	-	-	-
1	2.5	飯	森林総合研	研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	35.5	務負	地方公務員	員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
-	-	443	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	215, 200	182, 340	155, 570	1.9
-	-		社会福祉法	去人の施設建設費に係るもの	69, 756	52, 680	36, 649	0.5
-	-		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
1			引き受けた	た債務の履行に係るもの	-	-	-	_
	38. 2		その他上間	尼に準ずるもの	785	-	-	-
1	6.4			公共下水道事業特別会計	8, 844, 429	9, 086, 508	9, 111, 129	113.8
1	258. 4			農業集落排水事業特別会計	3, 227, 296	3, 210, 421	3, 185, 584	39.8
1			業債等 見込額	簡易水道特別会計	112, 519	175, 625	241, 105	3.0
		**/	无知识	ガス事業会計	-	-	87, 536	1.1
ĺ				その他の会計	47, 268	79, 372	67, 110	0.8
				地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
			社・セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
		-	C / 49	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

※平成20年度決算の方	元利償還金は特定財源の額を控除し	しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除	象している。

健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 20. 00 35. 00 18. 44 実質公債費比率 25. 0 将来負担比率

平成22年度(再掲) 早期健全化基準

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((ア)-(ウ))/((イ)-(ウ))×100

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県にかほ市



● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 1 類似団体内の 最大値及び最小値

0.0

10.0

15.0

20.0

25.0

30.0

17.7

H18

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.45] 1.50 1.36 1.20 0.90 0.60 0.45 0.45 0.50 0.49 0.48 0.30 0.24 0.00 H18 H19 H20 H21 H22

類似団体内順位 全国平均 秋田県平均 37/88 0.53

財政力指数の分析欄

今年度は昨年度と比較し0.03減少し、類似団体平均と同数値となっている。これは昨 今の景気悪化により本市税収が大幅に減少し、基準財政収入額が減少したためである。 今後も、市税等の滞納に対する徴収強化や未利用市有地等の売却に積極的に取り 組み、財政基盤の強化に努める。

0.31

秋田県平均

秋田県平均

141.676

87.5



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[161,887円]

類似团体内順位 経常収支比率の分析欄

類似团体内顺位

今年度は類似団体平均を2.2ポイント下回っている。前年度と比較し5.3ポイント減少し ている主な要因は、人件費と公債費の経常経費充当一般財源が減少したことや分母と

今後も財源確保と経常経費の更なる削減を行うなど財政運営の効率化により健全性 の堅持に努める。



24/88

なる普通交付税・臨時財政対策債が増加したことが考えられる。

全国平均



72/88

類似団体内順位

全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

発表負担比率の分析機

近年の学校建設等の大型事業や下水道事業を実施しているため地方債残高が増加 していることから類似団体平均を上回っている。

しかし、前年度と比較すると地方債残高の減少や基金の増加により、前年度より24.9 ポイント下回った。

今後は厳しく事業を選択するとともに、整備規模の適正化や見直しによるコスト削減を 図り、地方債発行の抑制に取り組む。

また、平成19年度から実施している市債の繰上償還を今後も計画的に行い、将来負 **担額の減少に努める。**



3.1

14.7

16.3

22.5

H22



類似団体平均を1.6ポイント、全国市町村平均を5.8ポイント上回っているが、前年度と 比較すると1.0ポイント減少している。平成19年度から継続的に実施している市債の繰 上償還を今後も積極的に行い、公債費負担の健全化に努める。



16.9

17.1

H20

H21

16.9

H19

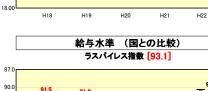
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を1.00人上回っているが、本市は消防職員を抱えており、類似団体の 中には、広域消防組合(一部事務組合)に負担金(人件費含む)を支出している団体も あると思われることから純粋な比較は難しいと考えられる。

秋田県平均

95.3

今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1 程度の新規採用とし、定員管理の適正化に取り組む。



類似団体内順位 8/88



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均を5.7、類似団体平均を3.0下回っている。この要因としては、合併前の旧3 町の給与水準が元々低かったこと、平成18年度から定員管理適正化計画(退職者数の 1/3採用)に基づく人員削減により、給与支払額が年々減少しているためである。 今後も国、県の動向を見極め、給与水準の適正化に努める。

96,432 90,00 120.00 134,538 138.155 144.058 145,012 150,00 61.887 180.00 210 000 240,00 239,908 270.0 H20 H21 H22

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を16,875円(11.6%)上回っている。前年度と比較すると増加しているが、 これは緊急雇用創出臨時対策基金事業やふるさと雇用再生臨時対策基金事業を実施 していることが主な要因と考えられる。

全国平均

114.985

今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、合併効果であるスケールメリットを活か しながら、施設のランニングコストの削減や事務事業見直しなどにより、経費削減に努 める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

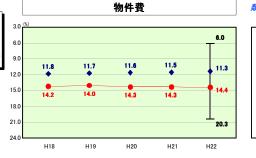
平成22年度

秋田県にかほ市

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 秋田県平均 79/88

12.7

秋田県平均

秋田県平均

秋田県平均

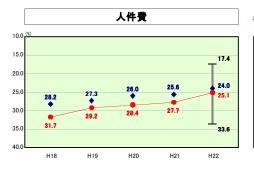
67.6

13.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は前年度と横ばいであるが、類似団体平均を 上回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合では なく、にかほ市単独で行なっていることが主な要因である。

今後も行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しを図るとともに、合併 効果を活かしながら経費削減に努める方針である。



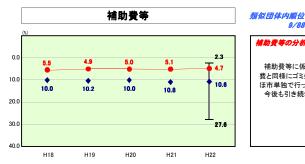
類似団体内順位 全国平均 秋田県平均 48/88 25.1 24.7

人件費の分析機

類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回ったものの、行財政改革による 職員数の減により前年度比で見ると2.6ポイント下回っている。 今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、一般職員については、退職

者の3分の1程度の新規採用とし、人件費の削減に努める。

全国平均



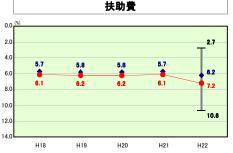
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、物件 費と同様にゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にか ほ市単独で行っていることが主な要因である。

全国平均

10.1

今後も引き続き、経費削減に努める。



類似团体内順位 64/88 扶助費の分析欄

10.4

秋田県平均

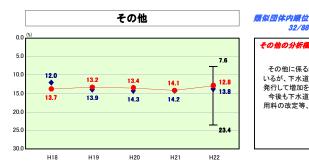
秋田県平均

19.9

7.7

類似団体平均と比較すると1.0ポイント上回っている。前年度より1.1ポイント 上昇した要因は、職員分の児童・子ども手当を人件費から扶助費として取り 扱うことになったことや、福祉医療費の制度拡充などが考えられる。

今後も景気低迷により、生活保護費などの社会保障経費の増加が予想さ れることから、さらに上昇すると思われる。



32/88 その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均と比較し1.0ポイント下回って いるが、下水道事業への繰出金が増加傾向にあるため、資本費平準化債を

全国平均

11.8

発行して増加を抑制している。 今後も下水道事業の経費を節減するとともに、現状の運営状況に合った使 用料の改定等、使用料収入の確保に努める。



H20

H21

H22

H18

H19

類似团体内顺位 公信書の分析欄

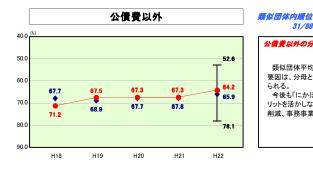
48/88

繰上償還の実施により、類似団体平均と比較すると0.5ポイント、前年度と 比較すると2.2ポイント下回っているが、近年の学校建設事業などの大型事 業の実施により、依然、厳しい状況である。

全国平均

19.0

今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から継続して実施し ている市債の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。



31/88 公信費以外の分析欄

類似団体平均を1.7ポイント下回っている。前年度より3.1ポイント減少した 要因は、分母となる経常一般財源や臨時財政対策債が増加したことが考え

70.2

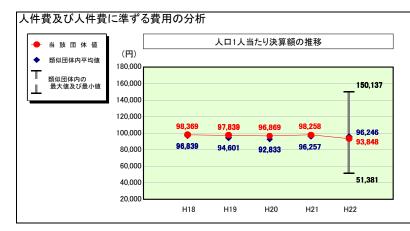
全国平均

今後も「にかほ市行財政改革大綱」に基づき、合併効果であるスケールメ リットを活かしながら、職員の定員管理の適正化、施設のランニングコストの 削減、事務事業見直しなどにより、経費削減に努める。

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 2, 496, 803 89, 175 86, 988 賃金 (物件費) 305, 279 10, 903 6. 464 68. 7 員金 (物件費) - 一部事務組合負担金 (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 6, 956 **▲** 75.9 46, 883 1, 674 1, 351 3. 342 **▲** 33.5 44, 796 1, 600 1, 777 **▲** 10.0 ▲退職金 **A** 328, 310 **▲** 11, 726 **1**0, 643 10. 2 合計 2, 627, 647 93 848 96, 246 **▲** 2.5

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 75	9. 75	1. 00
ラスパイレス指数	93. 1	96. 1	▲ 3.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 最大値及び最小値 79,408 80,000 60,000 42,371 40,000 36,124 41,231 39,279 38,148 38,038 20,000 8,469 H18 H19 H20 H21 H22

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	頁
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 958, 589	69, 952	68, 687	1.8
責立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	_
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	615, 226	21, 973	20, 366	7. 9
- 部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 旦金に充当する一般財源等額	35, 845	1, 280	4, 386	▲ 70.8
責務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	47, 953	1, 713	2, 380	▲ 28.0
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	60	2	15	▲ 86.7
▲特定財源の額	▲ 84, 735	▲ 3, 026	▲ 4, 237	▲ 28.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 386, 583	▲ 49, 523	▲ 55, 487	▲ 10. 7
計	1, 186, 355	42, 371	36, 124	17. 3

(参考) 普通建設事業費 <i>0</i>	分析	人口1人	当たり決算額	質の推移	
180,000 160,000 140,000 120,000 100,000 80,000 40,000 20,000		•	•	•	*
	H18	H19	H20	H21	H22
		核団体値	•	類似団体内	平均値

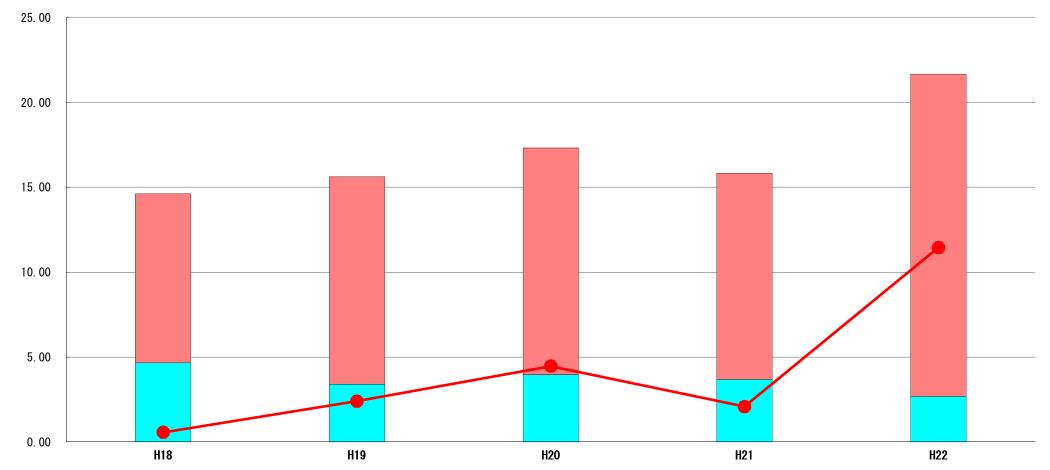
普通建設事業費							
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H18		2, 291, 340	78, 692	10. 7	65, 235	0.8	9. 9
	うち単独分	1, 363, 957	46, 842	▲ 20.1	35, 265	▲ 10.6	▲ 9.5
H19		2, 743, 619	94, 836	20. 5	56, 233	▲ 13.8	34. 3
	うち単独分	1, 632, 557	56, 431	20. 5	32, 240	▲ 8.6	29. 1
H20		2, 676, 583	93, 277	▲ 1.6	57, 848	2. 9	▲ 4.5
	うち単独分	1, 770, 752	61, 709	9. 4	33, 469	3. 8	5. 6
H21		3, 782, 804	133, 588	43. 2	79, 008	36. 6	6. 6
	うち単独分	2, 143, 725	75, 705	22. 7	46, 014	37. 5	▲ 14.8
H22		2, 069, 690	73, 920	▲ 44.7	86, 381	9. 3	▲ 54.0
	うち単独分	1, 249, 247	44, 618	▲ 41.1	41, 242	▲ 10.4	▲ 30.7
過去5年間平均		2, 712, 807	94, 863	5. 6	68, 941	7. 2	▲ 1.6
	うち単独分	1, 632, 048	57, 061	▲ 1.7	37, 646	2. 3	▲ 4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

秋田県にかほ市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				~~~~~~~~~	X20 (,c)
区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	9. 94	12. 20	13. 33	12. 14	18. 97
実質収支額	4. 66	3. 40	3. 97	3. 68	2. 68
━━ 実質単年度収支	0. 57	2. 41	4. 47	2. 08	11. 45

## 分析欄

〇財政調整基金残高

平成22年度は地方交付税の増により、基金を積み立てたため増加している。

#### 〇実質収支額

平成18~21年度は3~4%で推移していたが、平成22年度は積極的な市債の繰上償還を行ったため減少している。

#### 〇実質単年度収支

平成22年度は地方交付税の増により財政調整基金を積み立てたことや、市債の繰上 償還を行ったことにより大幅に増加している。

### 〇今後の対応

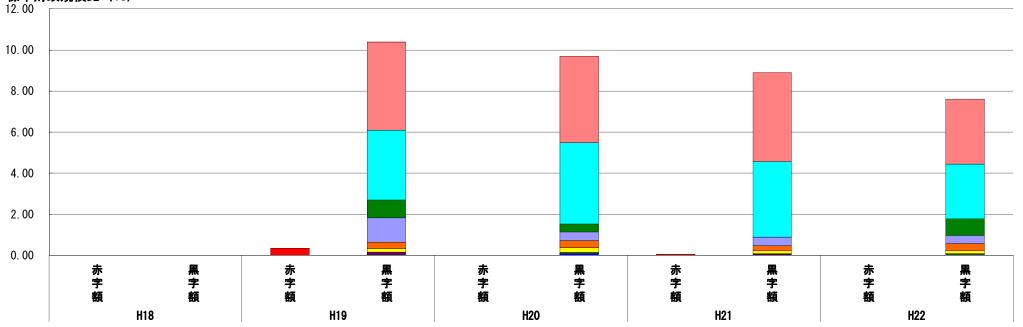
当市は地方交付税に頼った財政運営となっている。税収の伸びは期待できないことから、今後は財政調整基金を活用しながらの運営となることが予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

秋田県にかほ市

# 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計事業勘定	-	4. 29	4. 21	4. 34	3. 16
一般会計	-	3. 40	3. 97	3. 68	2. 68
ガス事業会計	_	0. 87	0. 39	0. 01	0. 81
水道事業会計	_	1. 20	0. 41	0. 41	0. 38
公共下水道事業特別会計	_	0. 30	0. 35	0. 26	0. 36
国民健康保険事業特別会計施設勘定	_	0. 18	0. 23	0. 13	0. 14
農業集落排水事業特別会計	_	0. 12	0. 01	0. 05	0. 04
簡易水道特別会計	1	0. 03	0. 04	0. 02	0. 03
その他会計(赤字)	-	▲ 0.34	-	▲ 0.04	-
その他会計(黒字)	_	_	0. 09	0. 01	0. 01

## 分析欄

#### 〇現状

平成19年度と21年度に老人保健特別会計で赤字が生じている。一般会計及びその他の 特別会計では赤字が生じていない。

#### 〇今後の対応

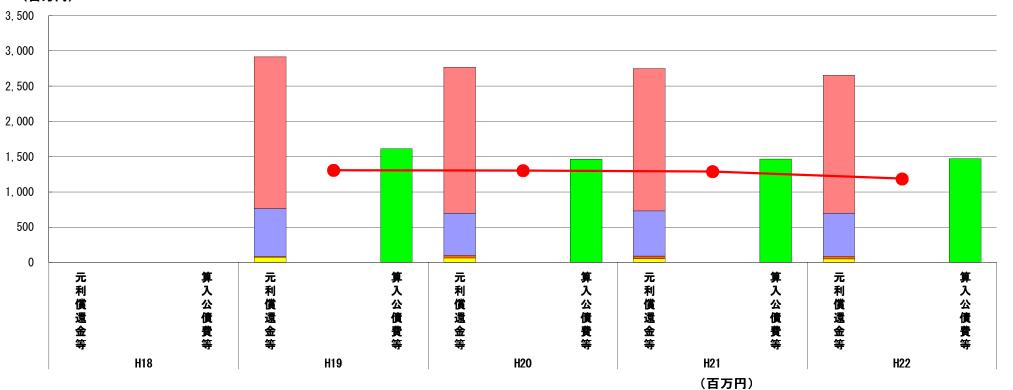
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

# (7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

秋田県にかほ市

(百万円)



						(07)11/
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	-	2, 154	2, 070	2, 020	1, 959
	積立不足額考慮算定額	-	-	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	675	598	639	615
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	14	36	36	36
	債務負担行為に基づく支出額	-	74	64	56	48
	一時借入金利子	_	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1, 610	1, 463	1, 464	1, 471
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	-	1, 307	1, 305	1, 287	1, 187

## 分析欄

- 〇元利償還金
- 平成19年度から継続的に繰上償還を行っているため、減少 傾向にある。
- 〇公営企業債の元利償還金に対する繰入金
- 公共下水道事業が継続しているため、同程度で推移している。
- 〇実質公債費比率の分子
- 元利償還金の減少に伴い、低下傾向にある。
- 〇今後の対応
- 早期健全化基準未満であるが、今後とも市債の繰上償還及 び発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

秋田県にかほ市

#### (百万円) 40.000 35,000 30,000 25.000 20,000 15,000 10,000 5.000 0 充当可 将 充当可 充当可能財 来負担 来負担 来負担 当可 当可 来 来 負 負 能財 '能財源 能 担 額 財 源 源 源 源 H18 H19 H20 H21 H22

•	_	_	_	•
•	_	_	ш	١.
١.		,,,	п	•

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
	一般会計等に係る地方債の現	在高	-	19, 830	19, 612	20, 207	20, 096
	債務負担行為に基づく支出予	定額	1	386	286	235	192
	公営企業債等繰入見込額		-	11, 586	12, 232	12, 552	12, 692
将来負担額(A)	組合等負担等見込額		1	312	262	230	199
付不負担領(A)	退職手当負担見込額		1	3, 120	3, 039	2, 920	2, 840
	設立法人等の負債額等負担見	込額	1	-	-	-	-
	連結実質赤字額		1	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見	込額	-	1	_	1	-
	充当可能基金		-	2, 386	2, 620	2, 416	3, 058
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入		_	615	591	475	509
	基準財政需要額算入見込額			18, 570	18, 879	20, 040	20, 690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	13, 663	13, 341	13, 213	11, 762

## 分析欄

〇一般会計等に係る地方債現在高

近年の学校建設など大型事業の実施により残高が増加傾向であるため、市債の繰上償還を行い増加を抑制している。

〇公営企業債等繰入見込額

公共下水道事業が継続しているため市債残高は増加傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも増加している。

〇将来負担比率の分子

繰上償還を実施し地方債残高の増加を抑制している他、財政調整基金等の充当可能基金の増加、合併特例債の活用等による基準財政需要額算入見込額の増加により、分子は減少傾向にある。 〇今後の対応

早期健全化基準未満であるが、今後とも市債の繰上償還及び発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

[※]平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。